

**平成 25 年 12 月期～平成 27 年 12 月期 中期経営計画**

平成 25 年 2 月 7 日

上場会社名 株式会社デ・ウェスタン・セレクトクス研究所 (コード番号：4576 JQ)  
(URL <http://www.dwti.co.jp/>)  
問合せ先 代表取締役社長 日高 有一  
取締役総務管理部長 上窪 彩子 TEL：(052) 218 - 8785

## 1. 今後3ヶ年の中期経営計画

## (1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

当事業年度における国内経済は東日本大震災からの復興・復旧による内需押し上げが景気を支えているものの、欧州債務問題の長期化、日本政府の尖閣諸島国有化に伴う日中摩擦などにより、先行き不透明な状況のまま推移しました。

国内医薬品業界におきましては、高齢化の進展により、医薬品需要は増加傾向にあるものの、薬価改訂による薬価引下げの実施により、価格面では下押しの圧力がかかり、また、ジェネリック薬品業界の市場拡大に伴う各企業間での価格競争の激化が懸念されております。

このような状況の下、当社は新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進しました。

ライセンスアウト済パイプラインにつきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社により抗血小板剤<sup>(注1)</sup> K-134の国内後期第Ⅱ相臨床試験及び緑内障治療剤<sup>(注2)</sup> K-115の国内第Ⅲ相臨床試験が実施されております。

新規開発品につきましては、ドラッグ・ウェスタン法<sup>(注3)</sup> によって新規緑内障治療剤H-1129の標的タンパク質<sup>(注4)</sup> を同定<sup>(注5)</sup> しました。H-1129につきましては、ライセンスアウトに向けた活動を進めており、有償による評価用試料の提供等を行いました。また、シグナル伝達阻害剤<sup>(注6)</sup> 開発プロジェクトにつきましては、H-1129バックアップ化合物となるリード化合物<sup>(注7)</sup> の選定を完了し、化合物最適化に向けた研究開発活動を行いました。

売上高につきましては、K-134の国内後期第Ⅱ相臨床試験が開始されたことにより、マイルストーン収入112百万円(前期比462.5%増)を計上し、売上原価にロイヤリティ53百万円を計上しました。

利益面につきましては、研究開発費が160百万円(前期比17.4%減)、その他販売費及び一般管理費が155百万円(前期比11.7%減)であったことにより、販売費及び一般管理費は316百万円(前期比14.7%減)となりました。その結果、営業損失は257百万円(前期営業損失351百万円)、経常損失は255百万円(前期経常損失353百万円)、当期純損失は256百万円(前期純損失354百万円)となりました。

## (2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

- 当社は新薬開発における基礎研究に特化した創薬バイオベンチャーです。
- 当社の事業は、当社独自の基盤技術を基に医薬品の研究開発を行い、開発の早期段階において開発品を製薬会社等にライセンスアウトすることによって収益を獲得する創薬事業を展開しております。
- 当社の研究開発は、三重大学との共同研究契約に基づき、当社の創業者であり、代表取締役会長兼最高科学責任者 日高弘義の知見とノウハウを基に行われております。
- 当社の過去の基礎研究の成果である開発品は、現在、K-134(抗血小板剤)、K-115(緑内障治療剤)、HMN-214(抗癌剤)の3つとなります。
- これらの開発品は、既に製薬会社にライセンスアウトしており、これらのライセンスアウト済パイプライン及び今後ライセンスアウトが期待される新規開発品の事業化への進捗により得られるフロントマネー、マイルストーン、ロイヤリティ等の収入を主な収益源としております。
- 開発品のライセンスアウトや共同研究の実施により、企業及び大学等との提携を積極的に進め、新薬開発の早期段階からこれらの提携先との連携による相乗効果の発揮を狙います。

本開示資料は投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

- 医薬品の開発には大きなリスクを伴うことから、これをコントロールする必要があり、さらなるパイプラインの拡充を図ることが、安定的な収益確保を可能とする事業構築、そして企業価値の向上のために必須であると考えております。そのため、資金負担が大きいとされる臨床開発は、ライセンスアウト先の製薬会社等の外部との協力において推進し、当社は研究開発活動に経営資源を集中させ、低コストでの開発体制による新規開発品の創出を図るとともに、その開発の進捗、ライセンスアウトに注力しております。

### (3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

- ライセンスアウト済パイプラインにつきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社と協働し、引き続き抗血小板剤K-134の国内後期第Ⅱ相臨床試験及び緑内障治療剤K-115の国内第Ⅲ相臨床試験を進めてまいります。K-134は平成24年12月期において国内PhaseⅡbを開始しました。また、K-115は平成23年12月期において国内PhaseⅢが開始されており、当事業計画においては、その進捗を計画しております。また、HMN-214は、ライセンスアウト先である日本新薬株式会社により米国でのPhaseⅠが終了し、現在、海外のサブライセンス先を探しております。従いまして、PhaseⅡa以降の臨床試験計画が未定となっております。なお、K-134及びK-115の臨床試験計画は、ライセンスアウト先である興和株式会社が想定する開発計画であり、実際の臨床試験の進捗とは相違する可能性があります。
- 新規開発品につきましては、新規緑内障治療剤H-1129において、化合物の最適化が終了すると共にドラッグ・ウエスタン法による標的タンパク質の同定が完了しております。現在、それらの成果を基にライセンスアウトに向けた活動を進めております。また、シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、H-1129バックアップ化合物となるリード化合物の選定を完了しており、引き続き化合物最適化に向けた研究開発活動を進めてまいります。
- なお、H-1129の非臨床試験以降の開発計画は、ライセンスアウト先が決まっていないため未定となっております。

## 2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

### (1) 売上・損益目標

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年12月期(計画)	30	△250	△251	△251
平成26年12月期(目標)	0	△247	△247	△248
平成27年12月期(目標)	0	△247	△247	△247

(注) 平成25年12月期は経営計画に基づき費用毎に予測金額を積み上げた計画値、平成26年12月期以降は市場環境や企業規模の見通し等を加味した推計値を記載しております。

(参考) 前回のマイルストーン開示(平成24年2月9日開示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年12月期(目標)	30	△311	△311	△310
平成26年12月期(目標)	0	△330	△330	△331

### (2) 業績予想及び業績目標の前提条件・数値根拠

#### (売上計画)

- 平成25年度～平成27年度において、主要パイプラインであるK-134及びK-115の開発が順調に進むことを前提として得られるマイルストーン収入を計上しております。
- 新規緑内障治療剤H-1129については、ライセンスアウト先が未定のためフロントマネー等の収益

本開示資料は投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

- を売上計画に計上しておりません。
- また、HMN-214 は、現在 Phase II a 以降の臨床試験計画が未定であることから、これによる収益は今後の業績目標から除外しております。

(研究開発費)

- 現在の研究開発を引き続き継続した場合の費用を、項目毎に積み上げた合算数値を計上しております。
- 研究開発費については、外注費等の不確実性を伴う費用を計上していることから実際に使用する費用と乖離する可能性があります。
- 今後は下記の研究開発費を計画しております。

研究開発費

	平成 24 年 2 月 9 日 開示	今回開示	備考
平成 25 年 12 月期	187 百万円	119 百万円	新規開発品の研究開発に注力します。
平成 26 年 12 月期	177 百万円	101 百万円	
平成 27 年 12 月期		101 百万円	

(販売費及び一般管理費)

- 上記の研究開発費を除いた当社の運営費用を、項目毎に積み上げた合算数値を計上しております。

(設備計画)

- 業績予想に影響するような設備計画は予定しておりませんので、設備投資は計上しておりません。

(人員計画)

- 平成 24 年度 12 月末現在の人員規模を引き続き継続することを前提としております。

(資金計画)

- 当社は、平成 24 年度 12 月末現在での現金及び預金と有価証券の合計額は 443 百万円となっております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローが当座マイナスであることが想定されるため、上記経営資源の投入に際しては、計画的かつ効率的に実施いたします。
- 当社の現在の財政状態及びキャッシュ・フローの展望を勘案し、自社研究施設は引き続き保有しない方針を継続します。
- 平成 23 年 9 月 15 日発行決議、平成 23 年 10 月 3 日割当の第三者割当による第 6 回新株予約権が全て行使されることにより、平成 26 年 12 月期における研究開発費及び事業運転資金を調達する予定です。平成 27 年 12 月期における研究開発費及び事業運転資金については、新規緑内障治療剤のライセンスアウト動向、ライセンスアウト済パイプラインの海外サブライセンス動向などを勘案し、必要に応じて金融・資本市場からの資金調達を検討いたします。

本開示資料は投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

### 3. その他参考情報

#### 各パイプラインに係る開発計画

##### ○ライセンスアウト済パイプライン

パイプラインの名称		Phase II b	Phase III	申請
K-134 (抗血小板剤) 日本				
K-115 (緑内障治療剤) 日本	単剤及び 他剤併用			

(注1) は開発計画を表しており、 は平成 24 年 12 月期までの進捗、 は平成 25 年 12 月期、 は平成 26 年 12 月期、 は平成 27 年 12 月期における開発計画の到達目標を表しております。

(注2) K-134 及びK-115 の上記の開発計画は、ライセンスアウト先の興和株式会社が想定する開発計画であり、実際の臨床試験の進捗と相違する可能性があります。

(注3) K-134 について：K-134 の米国における Phase II b 以降の開発計画は、ライセンスアウト先の興和株式会社によって検討中であり、未定となっております。

(注4) K-115 について：K-115 の海外における開発計画は、ライセンスアウト先の興和株式会社によって海外ライセンスアウト等を通じ検討されておりますが、未定となっております。

(注5) K-115 について：K-115 の Phase III 以降の計画は、ライセンスアウト先の興和株式会社によって検討されておりますので で表しております。

(注6) HMN-214 について：HMN-214 の Phase II b 以降の開発計画は、ライセンスアウト先の日本新薬株式会社によって海外ライセンスアウト等を通じ検討されておりますが、未定となっております。

##### ○ 新規開発品

- ・新規緑内障治療剤H-1129 は平成 25 年 12 月期においてライセンスアウトを実施する計画です。なお、H-1129 は、ライセンスアウト先により非臨床試験及び臨床試験が行われる見込であり、今後の開発計画につきましては、ライセンスアウト先において当該開発計画が作成された時点で開示する予定です。
- ・シグナル伝達阻害剤開発プロジェクト（眼科関連領域、神経系、循環器系、呼吸器系等）は、一つの開発品につき、早期に化合物最適化の段階まで進めます。

本開示資料は投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

(1) 各事業年度における計画達成のための具体的施策の内容

①ライセンスアウト済みパイプライン

	K-134	K-115	HMN-214
パイプラインの特徴	血管内膜肥厚抑制作用 <sup>(注8)</sup> を併せ持つ抗血小板剤として開発されている閉塞性動脈硬化症 <sup>(注9)</sup> に伴う間歇性跛行 <sup>(注10)</sup> 治療剤です。臨床試験において、間歇性跛行患者における歩行機能の改善が確認されています。また、過去の研究開発活動の結果、血小板凝集阻害作用 <sup>(注11)</sup> を有することが確認されており、既存薬と異なる新規性が高い作用機序 <sup>(注12)</sup> を有します。	緑内障治療剤における世界初の Rho キナーゼ <sup>(注13)</sup> 阻害剤として開発されています。プロテインキナーゼの一種である Rho キナーゼを選択的に阻害する化合物であり、眼圧下降作用による緑内障治療剤として開発されています。臨床試験において、本開発品の点眼により、眼圧下降による緑内障主症状の改善が確認されており、また、過去の研究開発活動の結果、緑内障によって障害を受ける網膜神経細胞に対する保護的な作用も有することが確認されています。	新規の作用機序を持つ抗癌剤として、既存の治療剤に対しその抗癌作用が同等又はそれ以上であることが、これまでの開発で示唆されています。一方、副作用は、骨髄抑制 <sup>(注14)</sup> 作用が示唆されていますが、他の抗癌剤と同等レベルであると考えられます。
対象疾患	閉塞性動脈硬化症	緑内障	固形癌
権利範囲	全世界	全世界	全世界
資金計画	ライセンスアウト先(興和株式会社)の資金で開発。	ライセンスアウト先(興和株式会社)の資金で開発。	ライセンスアウト先(日本新薬株式会社)の資金で開発。
設備計画	ライセンスアウト先(興和株式会社)で開発が進むため当社における設備計画はなし。	ライセンスアウト先(興和株式会社)で開発が進むため当社における設備計画はなし。	ライセンスアウト先(日本新薬株式会社)で開発が進むため当社における設備計画はなし。
事業計画策定時の開発段階	国内 Phase II b、 米国 Phase II a 終了	国内 Phase III	米国 Phase I 終了
課題と具体的施策	・ライセンスアウト先(興和株式会社)が主体的に開発を進めているものであり、当社が関与していません。	・ライセンスアウト先(興和株式会社)が主体的に開発を進めているものであり、当社が関与していません。	・ライセンスアウト先(日本新薬株式会社)が主体的に開発を進めているものであり、当社が関与していません。

本開示資料は投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

②新規開発品

	H-1129	シグナル伝達阻害剤開発プロジェクト
プロジェクトの特徴	強い眼圧下降作用と神経保護作用を有していることが動物試験等で確認されており、新規な作用機序を持つと考えられております。	—
内容	緑内障治療剤	眼科関連領域 神経系 循環器系 呼吸器系等
権利範囲	全世界	全世界
資金計画	非臨床試験の開始までは手元資金を活用し、非臨床試験以降はライセンスアウトを予定しているため、ライセンスアウト先（現在未定）の資金で開発。	手元資金及び「2. 今期の業績予想及び今後の業績目標 (2) 業績予想及び業績目標の前提条件・数値根拠」に記載の資金計画で開発。
設備計画	現状の保有設備で対応可能なため、設備計画はなし。	現状の保有設備で対応可能なため、大規模な設備計画はなし。
事業計画策定時の開発段階	化合物最適化完了	リード化合物の選定完了
課題と具体的施策	・ライセンスアウト先の決定： 平成 25 年度中にライセンスアウトを実施すべく、国内外の製薬会社等とライセンスアウト交渉中です。	・化合物の最適化： 選定が完了したリード化合物の薬効や安全性を高めるなど、医薬品として望ましい性質を有する医薬候補品にするべく、当該候補品の最適化を図ります。

(2) 各事業年度における計画達成のための前提条件

- 平成 25 年 12 月期（計画）の売上高はK-115 の国内製造販売承認申請が前提条件となります。なお、H-1129 のライセンスアウトを計画しておりますが、ライセンスアウト契約締結によるフロントマネー収入の金額を現時点で見積もることが困難なため、売上高には計上しておりません。
- 平成 26 年 12 月期（目標）の売上高は、ライセンスアウト済パイプラインの開発進展を計画しておりますが、新たなマイルストーン収入の発生は見込まれないことから、売上高は見込んでおりません。
- 当社における販売費及び一般管理費については、開発計画や人員計画に基づき研究開発費、人件費等の経費予算を策定しております。  
なお、各事業年度において、それぞれ 247～280 百万円程度の販売費及び一般管理費を計画しており、大きな変動がないことが前提条件となります。
- ライセンスアウト済パイプライン（K-134、K-115、HMN-214）は、ライセンスアウト先の製薬会社（K-134、K-115 は興和株式会社、HMN-214 は日本新薬株式会社）の開発計画に基づき、当社の開発計画を策定しておりますので、ライセンスアウト先による開発計画に修正等が発生した場合は、計画の大幅な変更の可能性があります。
- ライセンスアウト済パイプライン HMN-214 は、現在ライセンスアウト先である日本新薬株式会社により、海外ライセンスアウトが検討されております。この海外ライセンスアウトが実施された場合は、HMN-214 の臨床試験の計画が確定し、事業計画に大きな影響を与える可能性があります。

本開示資料は投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

- ・ 開発計画に重要な影響のあるライセンス契約等

① ライセンス契約

(a) 抗血小板剤 (K-134)

契約書名	H-1 開発及び実施契約書
契約先	興和株式会社
契約締結日	平成 14 年 9 月 11 日
契約期間	契約締結日から実施料の支払が満了する日まで
主な契約内容	<p>① 当社は、興和株式会社に全世界における抗血小板剤の開発、製造、使用及び販売の再実施許諾権付き独占的实施権を許諾する。</p> <p>② 当社は、実施権の対価として、フロントマネー、マイルストーンを受領する。</p> <p>③ 製品の上市後、興和株式会社は、当社に対し純売上高の一定料率をロイヤリティとして支払う。</p> <p>④ 第三者へライセンスを実施した場合に、興和株式会社は、当社に対しライセンスから受領する一時金、実施料の一定料率を支払う。</p> <p>⑤ 本件の契約期間については、契約締結日から実施料の支払が満了する日までとする。</p> <p>⑥ 新効能、新剤形及び本開発品を含む配合剤として医薬品が販売された場合、これらも実施料支払の対象とする。</p>

(注)当該開発品に関わる特許は、当社代表取締役会長兼最高科学責任者 日高弘義から当社が無償で譲り受けております。なお、本開発品は日高弘義と大塚製薬株式会社との間の共同研究によるものであり、大塚製薬株式会社が負担した本開発品にかかる諸費用の清算金として、パイプラインの開発の進捗等に応じた金額を当社が支払う旨、平成 13 年 2 月 22 日付で当社と大塚製薬株式会社との間で合意しております。具体的には、当社が抗血小板剤に関する特許を譲渡する場合、若しくは本開発品にかかる薬剤が上市した場合、これらから得られる契約金等(フロントマネー、マイルストーン、ロイヤリティ)に一定の料率を乗じた金額を研究開発費の清算金として大塚製薬株式会社に当社が支払うこととなっております。但し、支払額の上限は 5 億円になります。

(b) 緑内障治療剤 (K-115)

契約書名	H-4 開発及び実施契約書
契約先	興和株式会社
契約締結日	平成 14 年 9 月 11 日
契約期間	契約締結日から実施料の支払が満了する日まで
主な契約内容	<p>① 当社は、興和株式会社に全世界における緑内障治療剤の開発、製造、使用及び販売の再実施許諾権付き独占的实施権を許諾する。</p> <p>② 当社は、実施権の対価として、フロントマネー、マイルストーンを受領する。</p> <p>③ 製品の上市後、興和株式会社は、当社に対し純売上高の一定料率をロイヤリティとして支払う。</p> <p>④ 第三者へライセンスを実施した場合に、興和株式会社は、当社に対しライセンスから受領する一時金、実施料の一定料率を支払う。</p> <p>⑤ 本件の契約期間については、契約締結日から実施料の支払が満了する日までとする。</p> <p>⑥ 新効能、新剤形及び本開発品を含む配合剤として医薬品が販売された場合、これらも実施料支払の対象とする。</p>

本開示資料は投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

(c) 抗癌剤 (HMN-214)

契約書名	合意書
契約先	日本新薬株式会社
契約締結日	平成13年3月29日
契約期間	契約締結日から本特許権の満了する日まで
主な契約内容	当社は、日本新薬株式会社に全世界における抗癌剤の開発、製造、使用及び販売の再実施許諾権付き独占的实施権を許諾する。当社は、実施権の対価として、フロントマネー、マイルストーン、一定料率のロイヤリティを受領する。

② 大学との共同研究

契約書名	産学官連携講座共同研究契約書
契約先	国立大学法人三重大学
契約締結日	平成21年12月25日
契約期間	平成22年1月1日から平成25年12月31日
主な契約内容	当社は国立大学法人三重大学と教育研究活動の活性化、当社の研究開発業務の支援を目的として、産学官連携講座「臨床創薬研究学講座」を設置する。当該講座における共同研究により得られる知的財産権の帰属は、本契約に従い、当社、国立大学法人三重大学の各研究者が単独で発明したものはそれぞれの単独所有となり、両者共同で発明したものは協議の上貢献度を踏まえて両者間の共有となる。

本開示資料は投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

#### 4. 用語解説

(注1) 抗血小板剤

抗血小板剤とは血小板（血液の成分の1つで血液の凝固や止血に重要な役割を果たしている成分）が有する機能の1つである凝集機能を阻害（抑制）する薬です。

(注2) 緑内障治療剤

緑内障とは視神経（網膜を含む）障害で眼底に特異的な異常が発生し、視野が欠損（視野狭窄）していく病気です。緑内障治療剤とはその緑内障による視野の欠損を抑える若しくは改善させる薬です。

(注3) ドラッグ・ウェスタン法

薬物の標的タンパク質の同定に使うバイオテクノロジーを応用した手法で、当社が発明し特許を保有しております。複雑なタンパク質精製プロセスを介せず、薬物が結合する少量のタンパク質を検出し、その遺伝子を同定することにより標的タンパク質を見出すことができる方法です。

(注4) 標的タンパク質

薬物が作用する相手のタンパク質を標的タンパク質と呼びます。生体はタンパク質が生体内で相互に作用することによって機能しておりますが、多くの病気はタンパク質の異常な働きによって引き起こされています。これらの病気には標的となるタンパク質が必ずあると考えられております。

(注5) 同定

単離した化学物質が何であるかを決定することを指します。

(注6) 阻害剤

生体内の様々な酵素分子に結合して、その酵素の活性を低下若しくは消失させる物質を指します。医薬品としては、この酵素の活性を低下若しくは消失させることにより、病気の治療薬として利用しています。

(注7) リード化合物

リード化合物とは、医薬品候補化合物としての十分な活性や物性を有する化合物をいいます。

リード化合物はその後、効果や安全性をより高め、生体内での吸収、代謝、排泄等を考慮して医薬品として望ましい性質を持った化合物に最適化されます。

(注8) 血管内膜肥厚抑制作用

血管内膜肥厚とは、血管壁の損傷により血管壁が厚くなることであり、その結果血液が通る道が細くなり血液がつまりやすくなります。この血管内膜肥厚を抑制することは動脈硬化を防ぐためには重要であると考えられており、その抑制作用を血管内膜肥厚抑制作用と言います。

(注9) 閉塞性動脈硬化症

動脈硬化（動脈が肥厚し硬化した状態）により主に下肢の大血管が慢性に閉塞することによって、軽い場合には冷感、重症の場合には下肢の壊死にまで至ることがある病気を言います。軽度の場合には抗血小板剤が処方されることが多く、症状が悪化するにつれて他の薬剤を使用します。

本開示資料は投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

(注 10) 間歇性跛行

閉塞性動脈硬化症により引き起こされる典型的な症状で、通常は下肢筋肉への動脈血供給における閉塞性病変が原因となって血流障害が引き起こされ、歩行運動により虚血性の疼痛を発生させます。この疼痛は一定の運動量で引き起こされ、安静により数分以内に緩和される特徴があります。跛行症状の治療には、下肢血行動態の改善を目的とした監視下運動療法、薬物療法または血行再建術があります。

(注 11) 血小板凝集阻害作用

血小板の主要な機能の1つである凝集機能を抑える作用を言います。

(注 12) 作用機序

薬物が作用する仕組みのことを言います。近年は薬物作用の明確化の重要性が高まっており、この作用機序の解明が新薬開発において注目されています。

(注 13) Rho キナーゼ

タンパク質リン酸化<sup>(注 15)</sup> 酵素であるプロテインキナーゼと呼ばれる酵素群の1つで、細胞が生きていくために必要な細胞内情報伝達を担っている重要な酵素タンパク質です。

(注 14) 骨髄抑制

骨髄抑制とは、何らかの原因で骨髄が障害され、血球成分が減少する状態を言います。

(注 15) リン酸化

タンパク質にリン酸基を付加させる化学反応であり、化学反応によりタンパク質の働きを調節すると考えられています。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

本開示資料は投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。